

国境を越えた大学間連携のネットワークに 中等教育機関を組み込むことの意義について —TWINCLEプログラムを事例に

馬場智子 山野芳昭 大瀧竜午
ヒワティグ・エイプリル・ダフネ・フロレスカ
山田響子 飯塚正明 加藤徹也 下永田修二
野村 純 山下修一 ホーン・ベヴァリー

千葉大学教育学部

Value and Problem of Transnational Networking between Universities and Secondary Schools —a Case Study of TWINCLE Program

BABA Satoko* YAMANO Yoshiaki OSHIMA Ryugo
HIWATIG April Daphne Floresca
YAMADA Kyoko IIZUKA Masaaki KATO Tetsuya SHIMONAGATA Shuji
NOMURA Junn YAMASHITA Shuichi HORNE Beverley

Faculty of Education, Chiba University, Japan

The purpose of this article is to raise new questions on the relation between accommodation of international issue in secondary education and transnational activities in higher education. In secondary education, assessments being made by the Program for International Student Assessment (PISA), which have significant influence on educational policy of each country, are being considered as an international issue. Likewise, in Japan, policies on teacher training and curriculum development, which have been recognized as a domestic issue before, are now being regarded as an important world trend. In higher education, universities in regions such as ASEAN and EU have promoted offshore and cross-border cooperation. Such universities facilitate transnational movement of students and researchers, and develop various lectures on transnational issues such as environmental problem, human rights and international politics. This article also considers the effect of increasing transnational higher education activities, known as offshore or cross-border education activities, being implemented in secondary schools in ASEAN and EU. TWINCLE program, which is a transnational educational network among Chiba University and universities and secondary schools in Indonesia as a case example, is discussed.

キーワード：国際協力，トランスナショナル高等教育，ASEAN

はじめに

従来高等教育においては、二国間、あるいは複数国の個々の教育機関を相手として、学生や教員などの人的移動（伝統的な形の留学）、および研究や教育内容などの情報の移動を行うことが国際的な活動であるとみなされてきた。しかし現在では、EUやASEANに代表されるように、広く域内における人的・情報の移動や、あるいは大学の学科の一部を他国に設置し、さらに第三国の学生を入学させるという、新しい形の国際活動が行われており、いわゆる「インターナショナル（国家間の）」よりも「トランスナショナル（国家を越えた）」な形に近いといえる。

このような動きは、高等教育機関だけにとどまるものではない。たとえば中等教育の段階においても、正式名称PISA（OECDによる生徒の学習到達度調査、Programme for International Student Assessment）の結果が、すでにあらゆる国でカリキュラム改訂や政策形成の根拠とされているのはその一例である。また近年では、従来国内の問題であるとされてきた教員養成や現職教員の質向上といった問題についても、EFA（Education For All）の中で重要課題として取り上げられるなど、国家を越えた教育問題であると認識されつつある¹⁾。

また、中等教育と高等教育は、相互にカリキュラムや制度上相互に深く関係しあう教育段階である。たとえば、高等教育機関の実施する入学者選抜の内容は、中等教育機関でのカリキュラム内容に大きく影響を与えている。AO入試を実施する大学が増えた時期に、中等教育で小論文やディベートなど、自らの意見や考えを表明させる

連絡先著者：馬場智子

*Corresponding author：

能力の育成が重視され始めたⁱⁱⁱことなどがその一例として挙げられる。したがって、高等教育において、上述したような国境を越えた連携が進むことによって教育内容や成果の評価基準が変わることで、中等教育における教育内容や制度に影響をもたらすと考えられる。

しかしここで、いずれの国においても中等教育の役割と高等教育の役割には共通する点と異なる点があるということに留意する必要がある。まず、各国において高等教育は国家発展のための人材育成を目的とし、エリート層を育成するという位置づけにおかれてきた。先進国では高等教育のユニバーサル化が進行しているという側面もあるが、高等教育は現在もなお国家戦略の一つとして重視されている。ただ、その戦略のあり方が、今日では、従来の国家の枠組みの中だけで展開されていた時代から、特に1990年代以降、グローバル化が進展している^{iv}。一方で中等教育は、国家発展のための人材育成という役割は共通しているものの、その対象はEFAに宣言されるようにほぼすべての人々を対象にするものである。また国際化の対応という側面からみても、国境を越えて活躍するための能力の前提となる、国民としての資質を育成するという役割を担っている教育段階である。したがって、国境を越えた交流を促進する場合にも、それぞれの性質の違いを反映させうえて、国際社会への対応を考える必要がある。

つまり、高等教育機関において国境を越えた交流を進める際には、中等教育にも何らかの影響を与えることが予想される。これまでの研究では、大学間での連携における課題と、中等教育機関の間での連携における課題についてはそれぞれ論じられ、特に高等教育機関における連携については近年文部科学省が重点的に研究支援を行っており、重要な研究課題と位置づけられている^vことが分かる。しかしその一方で、大学における交流活動が中等教育に与える影響について論じたものはあまりみられない。

そこで本稿では、すでに20年以上活動が続けるEUのエラスムス・プログラムや、現在ASEAN地域内の教育交流を促進している東南アジア教育大臣機構（以下、SEAMEO）における成果と課題について、特に各地域の中等教育段階における国際交流に与える影響に着目して分析する。

さらに、国境を越えた大学間連携のネットワークの事例として、構想の段階から各国の中等教育機関が組み込まれた千葉大学の「大学の世界展開力強化事業『TWIN-CLEプログラム』」を事例として、今後高等教育機関と中等教育機関が連携して国境を越えた交流を促進する際に留意すべき点について考察する。

1. 生涯学習プログラム (Lifelong Learning Program) 2007-2013の概要

EU域内における教育プログラムは、初等教育から高等教育、さらには職業教育の分野においても国境を越えた連携が進められており、各教育段階に応じたプロジェクトが存在する。そこでまず、個々のプログラムの詳細について述べる前に、各教育段階におけるプロジェクト

の内容について整理しておく^{vi}。

2007から2013年の新たなプログラムは、欧州委員会が2004年に提案し、2006年11月に欧州議会で承認され官報で決定が示された。そのプログラムが、生涯学習プログラム (Lifelong Learning Program) 2007-2013 (以下、LLP) である。LLPは4つのサブ・プログラム (コメニウス、エラスムス、グルンドヴィ、レオナルド・ダ・ヴィンチ) と、サブ・プログラムを横断するプログラム (生涯学習に関する政策開発協力、言語学習の促進、生涯学習のための情報技術 (ICT) ベースの内容・サービス・教授方法・実践の開発、プログラムの普及活動)、そしてジャン・モネプログラム (ヨーロッパ統合に関わる教育訓練分野における機関等への活動支援) から成る。予算は7年間で69億7000万ユーロ (約1兆円) となっている。予算配分は、コメニウスに13%、エラスムスに40%、レオナルド・ダ・ヴィンチに25%、グルンドヴィに4%を下回らないようにと示されている。第2次ソクラテスと同様に、エラスムスの重視傾向は続いている。また、コメニウスは、配分割合は27%から13%に下がっているが、配分額は倍増している。参加は、第2次ソクラテス同様にEU加盟国の他にも聞かれており、スイスの他、具体的国名で示されていないが、EFTA (欧州、情由貿易連合) 諸国やEU加盟候補国、西バルカン諸国がその対象となっている。第2次ソクラテスに比べると対象国は増加している。

次に、本稿で焦点を当てるEUにおける中等教育と高等教育段階の連携プログラムについて説明する。まず、高等教育段階で進行しているエラスムス・プログラムは、その歴史を1970年代の欧州地域における高等教育の大衆化の時代にまで遡ることができる^{vii}。当時の国際交流支援は、熱意ある教員個人や1つの研究室レベルでの交流を支える形で開始され、内容の個性が尊重されていた。したがって、個々のモチベーションを維持したまま、規模の拡大を図ることができた。しかし、教員の異動等に伴ってプログラムが消滅したり、規模を縮小したりするという問題が起こったため、1995年にエラスムスは契約主体を機関単位に切り替えた。この変化により、プログラムの安定性が確保された一方で、教員の権限が縮小し、一部のコーディネーターの参加意欲を減少させるといった問題が起こっている^{viii}。

中等教育段階では、コメニウスと呼ばれるプログラムが進行している。久野によれば、コメニウスプログラムの目的は、「さまざまな学校種の生徒たち、教師及び教師を目指す学生の学習内容、方法、外国語に関する理解を深めるとともに、彼らの異文化間学習ならびにヨーロッパ意識の促進を図ること^{ix}」とされ、活動は3つの領域に区分されている。コメニウス1は、学校間パートナーシップの形成である。ヨーロッパ全体の社会にかかわる問題、もしくは外国語学習を目的として、1～3年間継続される学校間交流や、教師の引率による生徒の直接交流を行うものである。コメニウス2は、教員養成や現職教育の支援である。ヨーロッパ全体の社会にかかわる問題、もしくは外国語学習を目的とした教員および教員養成課程にある学生の支援や、他の加盟国における教育実習を促進するものである。コメニウス3は、1・2

に参加した学校における人的ネットワークの維持・発展をするフォローアップとなっている。

実際にコメニウスプログラムに参加している機関の状況を見てみると、EU加盟国以外の多くの国が関わるプログラムが採択されているなど、参加機関は広く開放されていることがうかがえる。また、メインターゲットは中等教育であるにもかかわらず、申請主体はほとんどが高等教育機関ないしは自治体となっている³。つまり、プログラムは拡大傾向にあり、その内容は申請主体である高等教育機関や自治体の影響が大きく、個々の学校や教員の意図が反映されにくい状況となっている可能性がある。したがって、今後エラスムスで指摘されているような、個々人の参加のモチベーションをそぐ恐れがある、といった課題について考慮する必要があるのではないかと考えられる。

次節では、東南アジアにおけるトランスナショナルな教育交流として、SEAMEOが進めている2つのプログラムについて分析する。

2. ASEANにおける域内教育協力

SEAMEOは、東南アジア地域における教育、科学、文化に関する域内協力を推進することを目的として、1965年11月30日に設立された国際機関である。東南アジアの加盟国に加えて、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、スペインが準加盟国であり、日本が連携国となっている。この他にも、さまざまな国が協力を行っている。SEAMEOには、本部に加えて15の専門機関（センター）が設立されている。各センターの予算や管理運営に関する決定は、加盟各国の幹部級のエグゼクティブたちによって構成される理事会が行っている。本節ではまず、15のセンターのなかでも、東南アジア地域の高等教育分野におけるネットワーキングや基準設定を積極的に行っている「SEAMEO高等教育開発地域センター（以下RIHED）」が近年取り組んでいる重要課題などについて概説する⁴。

RIHEDは、1959年にUNESCOと国際大学協会（IAU）がフォード財団の支援を受けて設立され、1970年シンガポールに正式に開設された。その後、1980年代半ばから事業が停滞し出したことを受けて、新たにタイ政府がホストとなってタイのバンコクに仮の施設を開設し、1992年にはSEAMEOの専門機関（センター）として正式に位置づけられることになった。

近年、ASEAN諸国の間ではASEAN共同体を構築することの可能性について議論が交わされており、ASEANの社会文化面における共同体を形成していくうえで教育分野が果たすべき役割は大きいという認識が共有されつつある。特に、高等教育分野は、ASEANのアイデンティティ構築やASEAN共同体の多様性を促進するに際して重要な役割を果たすと考えられている。

こうしたASEANの状況を背景として、RIHEDは2007年にSEAMEOに対して「東南アジアにおける高等教育の地域統合のための構造的枠組み—共通空間への道—」と題する提案を行った。この提案では、次の5点について特に注意する必要があると指摘された。それらは、

- ①ASEANの質的な枠組みおよびカリキュラムの開発、
- ②学生の流動性、③リーダーシップ、④eラーニングと遠隔学習、⑤ASEANの研究クラスター、であった。

このようなRIHEDの分析を踏まえ、ASEANのリーダー的大学が構成したのが、アセアン大学ネットワーク（以下AUN）である。AUNは1995年にアセアン10カ国の高等教育担当大臣により合意・署名され設立された大学間のネットワークである。現在メンバー大学は21校となっている。アセアン諸国のアカデミック・ネットワークとして、学生と教員による各種共同事業を通じ相互理解を促進することを目的として設立されており、①学生と教員の交流、②共同研究、③情報共有、④アセアン研究の促進、を4つの柱とし活動を実施している。また、アジアの高等教育を対象とした質保障システムの構築に取り組んでおり、試験的に各大学の評価を行う動きがある。こうした一方で、規模の拡大についてはエラスムスほど積極的ではなく、また、中等教育との連携も現在のところネットワークレベルではみられない。

しかし筆者が、RIHED・AUNともに中心的な役割を担う国の一つであるタイで調査を行ったところ、中等教育機関に対して影響を与える動きがみられることが明らかとなった。

①アカデミックカレンダーの調整

高等教育局でのインタビューによれば、タイではすでに主要大学がアカデミックカレンダーの変更を検討しているのみならず、中等教育機関でも（実行に移すまでには至っていないが）それに合わせたスケジュールを組む必要性を検討している。

②基礎教育段階に、「ASEAN studies」という科目ができる

図1・2は、検定教科書として発行された「ASEAN studies」の教科書である。2008年のカリキュラム改正時より、小学1年生から中学3年生までの教科書が発行されている。小学生1-2年生ではASEAN各国で文化や言語の違いがあることを示し、多様性の尊重をめざすという内容で進められ、徐々に、ASEANness（アセアンネス）と呼ばれる、域内の共通価値を浸透させる構成となっている。

ASEANにおける国際交流を概観すると、規模を拡大する段階というよりは現在のネットワークを確固たるものにすることに重点を置いていることが分かる。また、国家間の格差よりも、国内における教育機関の質の格差が問題となっている可能性も考えられる。

3. TWINCLEから得られる示唆

TWINCLEとは、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」の1つである。本事業の目的は、世界に雄飛する日本として誇れる人材の育成を目指し、国際的な枠組みで、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国等の大学との協働教育による交流の取組を支援¹することにある。従来、大学間での交流を

¹ 文部科学省HP



図1 小学校1年生(左)から中学校3年生(右)まで、「ASEAN学習」の教科書が出版されている。表紙には「2008年カリキュラム準拠」と書かれている。

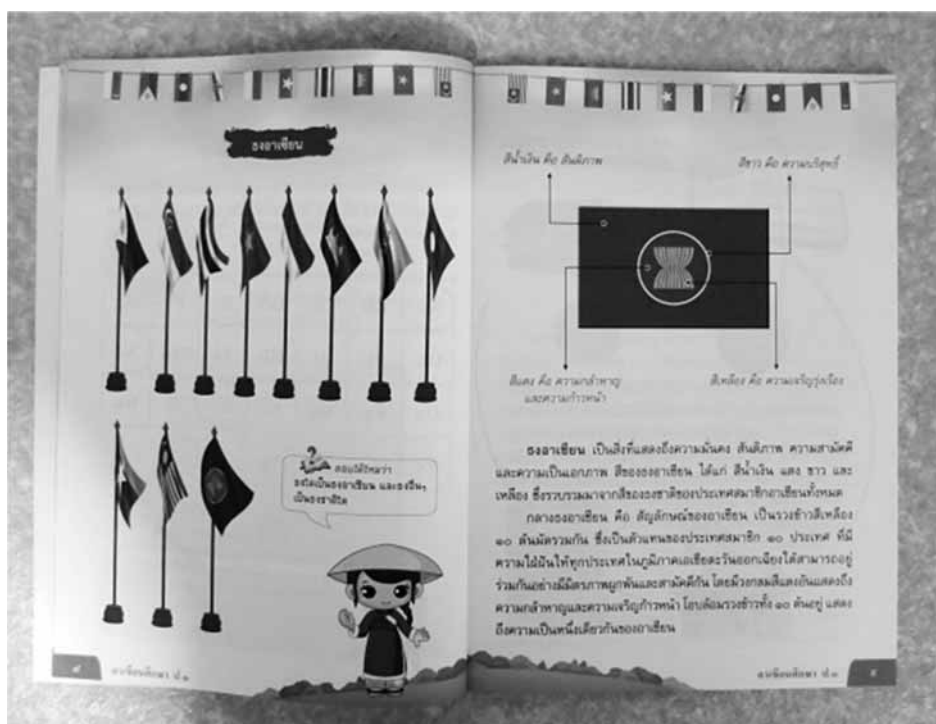


図2 小学校1年生教科書 冒頭の内容。各国の国旗とともにASEANの旗を示し、ASEANの旗のもつ意味について説明している。

行う際には、学部生であれば相手大学の講義への参加、大学院生以上では共同研究および研究協力といった形の交流を行うことが多かった。しかし、TWINCLEにおいては、今の大学生のみならず将来高等教育に進学するであろう高校生を対象として、相手大学との連携のもと、千葉大学の学生が自らの研究課題を授業化し、講義を行うという活動を主眼に据えている。

その背景には、国境を越えた教育活動が、高等教育のレベルだけではとどまらないものとなっているという社

会状況がある。特に、日本国内の状況に目を転じると、居住する外国人の数は年々増加し、それに伴い小中学校に入学する外国人の子どもたちの数も増加していることから、海外からの人材流入に対応する教育能力獲得をプログラムの重要なテーマとして掲げている。当プログラムの大きな特徴は、国境を越えた大学間連携の枠組みの中に、中等教育機関を組み込んでいること、かつ、その機関が枠組みの中で中心的な役割を担うことを前提としている点である。

現在進行中である当プログラムであるが、参加機関を閉鎖型にするか開放型にするかについては、各大学によって意向が異なっている。より強固な結びつきにしたいという大学と、地域における国際交流の輪を広げたいという大学があり、どちらに合わせるかについては検討が進められている段階である。また、当プログラムがEU・ASEANで行われるものとの大きな違いとして、教育大臣レベルでの定期的な会合などの連携の有無がある。例えば、ある交流プログラムにおいてアカデミックカレンダーがずれているという問題が出た場合に、ASEAN内、あるいはEU内であれば、それが今後の交流推進に大きな妨げとなるという問題提起がなされた場合、タイの事例のように各国の学期区分の調整といった話につながるが、日本の場合は、個々の事例で同様の問題が見られたとしても、制度形成レベルでの連携がASEANやEUほど強固ではなく、改善につながりにくいという課題がある。参加機関を開放型にする場合、各機関の努力よりも大枠としての制度形成がより重要となってくるため、現段階では、当プログラムでは特定の機関とのネットワーク形成を重視し、成果を積み上げることで、将来の規模拡大につなげることを優先させるといふ、EUの初期段階と類似した活動を行うことが望ましいのではないかと考えられる。

註

- i 杉本均「トランスナショナル高等教育—新たな留学概念の登場—」, 日本比較教育学会編『比較教育学研究』第43号, 2011年, 3-15頁, など。
- ii UNESCO, "Improve the quality of education", *EFA Monitoring Report 2012*, 2012, p. 14.

- iii 平成元年度と平成10年度（その後15年度まで随時改訂）の高等学校学習指導要領を比較すると、後者の方がよりスピーチや討論といった方法を取り入れることを勧めている。
- iv 杉村美紀・黒田一雄編『アジアにおける地域連携教育フレームワークと大学間連携事例の検証』文部科学省平成20年度国際開発サポートセンター・プロジェクト, 2009年 283頁。
- v 同上書など。
- vi LLPの概要については、柿内真紀「EUの教育政策の方向性～教育分野のアクション・プログラムを中心に～」, 『鳥取大学生涯教育総合センター研究紀要』第3巻, 2007年, 29頁, を参考にした。
- vii 堀田泰司「第1章 エラスムス計画及びエラスムス・ムンデウス計画の展開, 成果及び課題」, (代表者上別府隆男)『平成20年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業アジア・太平洋における大学間交流等の拡大』, 2009年, 2-3頁。
- viii 同上論文, 4頁。
- ix 久野弘幸「EUにおける学校教育プログラム『コメニウス』の実現過程に関する研究」, (代表者近藤孝弘)平成17年度～平成19年度科学研究費補助金(基盤研究B)研究成果報告書『EU加盟国における統合政策と教育改革の政治力学に関する比較研究』, 2008年, 47-53頁。
- x ホームページ: <http://ec.europa.eu/education/comenius/> (2013年10月1日参照) より。
- xi RIHEDおよびAUNの事業については、杉村・黒田編, 前掲書の第1章・第6章を参照。